

**医療介護総合確保促進法に基づく  
滋賀県計画（令和3年度）**

**令和4年1月  
滋賀県**

### 3. 計画に基づき実施する事業

事業区分 1-1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分 1-2 : 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業

事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

事業区分 6 : 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No.1 (医療分)】 医療情報 I C T 化推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 <b>15,450 千円</b>	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域				
事業の実施主体	特定非営利活動法人滋賀県医療情報連携ネットワーク協議会				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	「団塊の世代」が後期高齢者となる 2025 年に向けて、地域にふさわしいバランスのとれた医療機能と分化を進めるため、病院、診療所、薬局、介護事業所等の多職種・多機関で情報共有・連携することが必要となっている。				
	アウトカム指標	登録患者数の増加 2021年3月：53,719名 → 2021年度末：75,000名 びわ湖あさがおネットデータサーバへのアクセス数（月間） 令和2年度 8,348件 →令和3年度 9,048件			
事業の内容	地域医療構想の達成に向けて医療介護連携等を推進するため、医療情報連携基盤を構築するとともに参加施設を増加させ、医療情報ネットワークのさらなる整備・活用を図る。				
アウトプット指標	情報連携施設数 令和3年3月：951カ所 →令和3年度末：983カ所				
アウトカムとアウトプットの関連	情報連携施設を増やすことによりシステムの活性化を図り、登録患者数とデータアクセス数が増加され、医療機関等の連携が推進されることにより病床の機能分化・連携を図る。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール	地域医療構想の取組の重点事項（1）病床機能分化・連携の推進 ③切れ目のない医療連携システムの構築に資する。				
事業に要する費用の額	金	総事業費	(千円)	基金充当	公 (千円)

	額	(A+B+C)		15,450	額 (国費) における 公民の別 (注1)	民	0
		基金	国(A)	(千円) 7,433			(千円) 7,433
			都道府県 (B)	(千円) 3,717			(千円) 7,433
			計(A+B)	(千円) 11,150			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 7,433
		その他(C)	(千円) 4,300	(千円) 0			
備考(注3)							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.2 (医療分)】 病床機能分化・連携推進事業 (口腔管理)			【総事業費 (計画期間の総額)】 <b>9,552</b> 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県 (滋賀県歯科医師会)					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	入院中の患者は、入院中、退院時、退院後と、継続的に口腔機能管理を受けることで、疾患の重症化予防、合併症予防、早期回復、早期退院を図ることができることから、慢性期等の病床から在宅医療に移行してからも、継続した口腔機能管理ができるための連携を推進する必要がある。					
	アウトカム指標	歯科の標榜が無くても、歯科専門職が関わって、病棟患者の定期的な口腔機能管理を実施する病院の数 R2年度末：8か所→R3年度末：8か所 (継続)				
事業の内容	病院内の病棟・外来または退院時支援を行う部署に、歯科医師および歯科衛生士を派遣し、入院患者の口腔機能管理の実施や退院時に在宅医療介護関係者に口腔機能についての情報をつなぐことで、病床機能の分化連携や在宅医療との連携を推進する。					
アウトプット指標	歯科専門職の病院への派遣 R3年度末：220回 病院での歯科口腔保健に関する研修機会の確保 R3年度末：18回					
アウトカムとアウトプットの関連	歯科専門的な介入が可能になれば、患者の早期回復や早期退院に寄与することができ、在宅療養への早期移行を促すことができることによって、必要病床数の確保につながる。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール	入院期間中あるいは周術期の口腔機能管理により在宅療養への早期移行を図り、地域医療構想地域医療構想で目指す姿における取組の重点事項である「(1) 病床機能分化・連携の推進」③切れ目のない医療連携システムの構築－入院医療と在宅医療等との連携強化につなげることが出来る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) <b>9,552</b>	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) <b>0</b>
		基金	国 (A)	(千円) <b>6,368</b>		
			都道府県	(千円)	民	(千円)

		(B)	3,184	(注1)	6,368
		計(A+B)	(千円) 9,552		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0		(千円) 6,368
備考(注3)					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.3 (医療分)】 病床機能分化・連携推進事業 (病床機能分化促進事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 <b>332,548 千円</b>		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県、滋賀県内病院、滋賀県医師会、滋賀県歯科医師会、滋賀県病院協会、滋賀県看護協会、滋賀県理学療法士会、地域医療連携推進法人滋賀高島、県内市町					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	「団塊の世代」が後期高齢者となる 2025 年に向けて、地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化・連携を進めるため、必要となる施設・設備整備等や、回復期機能の充実を目的としたリハビリテーション機能の強化等を図る必要がある。					
	アウトカム指標	2025 年における医療需要に対する必要病床数の確保 回復期病床数 R1 : 1,748 床→R7 : 2,021 床 急性期病床数(高度急性期含む) R1 : 7,134 床→R7 : 7,223 床 慢性期病床数 R1 : 2,961 床→R7 : 2,742 床				
事業の内容	急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連のサービス提供体制を確保するため、病院、診療所等に対し施設・設備整備等の支援を行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービス提供体制を確保するための病院、診療所等の整備箇所数 47 箇所</li> <li>リハビリテーション室の施設整備・設備整備 2 箇所</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	・地域医療を推進する上で必要な施設・設備の整備等を進め、地域での医療サービスの提供体制を充実させることにより、医療機能の分化・連携が図られ、将来必要とされるバランスのとれた病床が確保される。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール	地域医療を推進する上で必要な機器の整備等を進めるとともに、地域での医療サービスの提供体制を充実させることにより、地域医療構想の取組の重点事項(1)病床機能分化・連携の推進③切れ目のない医療連携システムの構築に資する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 332,548	基金充当額	公	(千円) 10,037

	基金	国 (A)	(千円) 125,471	(国費) における 公民の別 (注1)	民	
		都道府県 (B)	(千円) 62,735			(千円) 115,433
		計 (A + B)	(千円) 188,206			うち受託事業等 (再掲) (注3)
		その他 (C)	(千円) 144,342			(千円) 1,833
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.4 (医療分)】 がん診療体制整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 <b>91,689 千円</b>
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県、国立大学法人滋賀医科大学、滋賀県内病院	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	がん患者が増加し、がんが長く付き合う病気となる中、がん患者の身近な地域での患者の状況に応じた適切で効果的な診療・治療が求められており、そのためにはがん拠点病院等における入院医療の提供体制を充実強化するとともに、入院から在宅まで切れ目のないがん診療体制の充実強化を図ることにより、がん患者の在宅療養への移行を推進することが必要となっている。	
	アウトカム指標	がんによる75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)の減少 H30年: 64.6 → R5年減少
事業の内容	がん診療に係る在宅医療の提供体制の充実強化を図ることを目的として、拠点病院や地域の医療従事者に対して、在宅医療への理解を深め、また多職種によるチーム医療の在り方を学ぶ等、人材育成や資質向上のための講習・研修会を実施するとともに、がん診療連携支援病院における相談支援体制の強化を図るための支援を行う。併せて、専門的がん医療の提供および病床機能分化・連携推進を図るための施設・設備整備を行う。	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会等開催回数: 年5回</li> <li>・国立がん研究センターの研修を修了した相談員数 R1年度 24人 → R3年度 28人</li> <li>・相談件数 R1年度 2,463件 → R3年度 2,600件</li> <li>・がん診療体制強化に係る施設・設備整備数: 1病院</li> </ul>	
アウトカムとアウトプットの関連	研修会等により医療従事者の資質向上や、がん相談等の体制整備を図り、また、病院と地域の診療所での情報共有、連携を図ることによって、がん診療における入院から在宅に至る医療提供体制を充実強化し、がんによる死亡率を低減する。	
地域医療構想の関係性及びスケジュール	がん診療における入院から在宅に至る医療提供体制を充実強化することにより、地域医療構想で目指す姿としての取組の重点事項である「(1) 病床機能分化・連携の推進」③切れ目のない医療連携システムの構築ー入院医療と在宅医療等の連携強化 につ	



		なげることができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 91,689	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円) 33,785	
		基金	国 (A)			(千円) 36,109	民	(千円) 2,324
			都道府県 (B)			(千円) 18,054		うち受託事業等 (再掲) (注3)
			計 (A+B)			(千円) 54,163		(千円) 0
		その他 (C)		(千円) 37,526				
備考 (注3)								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.5 (医療分)】 循環器病 (脳卒中・心疾患) 対策推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 <b>14,025 千円</b>		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	国立大学法人滋賀医科大学					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	脳卒中のデータについて培ってきた採録を心疾患の分野に広げて県内の循環器病の実態を把握し、診療や対策に活用する必要がある。					
	アウトカム指標	脳血管疾患年齢調整死亡率 (人口10万対) の減少				
事業の内容	在宅医療体制の充実を図り、脳卒中患者の発症予防・再発予防の推進と身近な地域での診療体制の充実を図る必要があるため、滋賀脳卒中データセンターの脳卒中登録データを蓄積・評価・分析するとともに、研修会、啓発活動等に要する経費に対して補助を行う。					
アウトプット指標	登録症例数の増加					
アウトカムとアウトプットの関連	登録症例数と精度を高め、データ分析を行うことで、診療の支援に役立てる。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール	脳卒中症例の登録や精度を高めて、データ分析等を行い、診療体制の整備に役立てることにより、地域医療構想で目指す姿としての取組の重点事項である「(1) 病床機能分化・連携の推進」①県民の命を守る高度・専門医療の維持・発展ー専門医療に適切に対応できる体制の充実 につなげることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) <b>14,025</b>	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円) <b>6,233</b>
	基金	国 (A)	(千円) <b>6,233</b>		民	(千円) <b>0</b>
		都道府県 (B)	(千円) <b>3,117</b>			うち受託事業等 (再掲) (注3) (千円) <b>0</b>
		計 (A+B)	(千円) <b>9,350</b>			
		その他 (C)	(千円) <b>4,675</b>			
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.6 (医療分)】 在宅強度行動障害者有目的入院事業				【総事業費 (計画期間の総額)】  5,550 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	社会福祉法人びわこ学園					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で生活している強度行動障害者は、障害特性等により症状が重度化し、入所施設での生活を余儀なくされるケースも多い。在宅生活を維持できるよう、行動障害等の症状を把握し、改善に向けた支援方策を検討することが必要。					
	アウトカム 指標	強度行動障害者に対する支援者数の増加 支援者数（当該事業関係） R2年度：19名 → R3年度：20名以上				
事業の内容	在宅で生活している強度行動障害者を一定期間入院させ、その入院期間中に専門職により病状や行動障害の特性を把握し、関係者と各家庭における行動障害の軽減に向けた方策や対応方法、今後の支援について検討する調整会議を行うとともに、当該強度行動障害者の入院中にその支援者に対し実地の支援研修を行う取組に対して補助を行うことにより、強度行動障害者が在宅での生活を維持することができる体制の充実を図る。					
アウトプット指標	有目的入院患者数 10名					
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業を行うことにより、強度行動障害者の障害特性の把握等を行い、症状改善に向けた専門的支援のできる支援者の充実を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,550	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 2,467		
			都道府県 (B)	(千円) 1,233	民	(千円) 2,467
			計(A+B)	(千円) 3,700		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 1,850		(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.7 (医療分)】 高齢知的障害者の健康管理指導事業			【総事業費 (計画期間の総額)】  1,947 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	社会福祉法人びわこ学園						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で生活している高齢知的障害者は、障害特性等により疾病の兆候に気づかず、重度化し入院等になるケースも多い。疾病の早期発見、早期治療により、在宅生活が維持できるよう健康管理体制の整備が必要。						
	アウトカム 指標	専門医療に結び付けた数 R2年度：0名 → R3年度：10名以上					
事業の内容	知的障害を持つ高齢者に対する検診と診察の機会を設け、疾病等のあった障害者について、障害児者を専門とする医療機関を介在させながら専門医療に結びつける取組を支援することで、在宅で通院治療が行える体制の整備を行う。						
アウトプット指標	健康管理指導回数：90回						
アウトカムとアウトプットの 関連	健康管理指導により、疾病を早期発見し、必要な専門医療に結び付けることで、高齢障害者の在宅生活の継続ができる医療体制の充実を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,947	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基 金	国(A)	(千円) 865		民	(千円) 865
			都道府県 (B)	(千円) 433			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 1,298			(千円) 0
			その他(C)	(千円) 649			
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.8 (医療分)】 滋賀県在宅医療等推進協議会等開催事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 <b>2,252 千円</b>		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療を効果的、効率的に推進するために、在宅医療の推進に関わる関係機関・団体等が協議し、同じ方向に向かって目標を定め、互いに連携を図り課題解決に向けて取り組む必要がある。					
	アウトカム 指標	訪問診療の年間実利用患者数 R2年度：11,113人 → R5年度：11,522人				
事業の内容	医師会等の多機関多職種が一堂に会して滋賀県における在宅医療推進のための基本的な方向性について協議検討を行う。					
アウトプット指標	在宅医療推進のための数値目標を達成するために開催する協議、研修等の開催：3回					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅医療に関する諸課題を協議し、目標を共有しながら取組を推進することにより、在宅医療（訪問診療）を受けることができた人数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,252	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,501
		基 金	国 (A)	(千円) 1,501		
			都道府県 (B)	(千円) 751	民	(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 2,252		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.9 (医療分)】 在宅医療人材確保・育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 <b>29,340</b> 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県、日本プライマリ・ケア連合学会滋賀県支部、医療福祉・在宅看取りの地域創造会議、滋賀医科大学、守山野洲医師会						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の急激な増加、多死社会の到来等により、増大する在宅医療ニーズに対応するためには、在宅医療の中核である在宅医の確保、養成等を図ることが必要である。また、市町や病院等の関係団体が、在宅医療介護連携を推進するとともに、県民一人ひとりが自らの療養・看取りについて考え、行動するきっかけづくりや、情報の発信を行っていく必要がある。						
	アウトカム指標	在宅療養支援診療所数 R2年度末：158か所 → R5年度末：170か所					
事業の内容	医師が在宅医療に踏み出すきっかけとなるセミナーや訪問診療の同行体験を実施するほか、家庭医の資質向上研修、市町保健師等へのセミナー開催、多職種が参画する「医療福祉・在宅看取りの地域創造会議」の実施、国内外の先進的に取り組んでいる診療所研修による家庭医の資質向上、その他在宅医療推進にかかる多職種連携研修等を実施する。						
アウトプット指標	在宅医療セミナーに参加する医師：25人以上						
アウトカムとアウトプットの関連	県医師会との共催での県内の医師等を対象にしたセミナーの開催や日本プライマリ・ケア連合学会滋賀県支部の活動を支援することにより、県内で在宅医療に取り組む医師等の増加を推進し、在宅療養支援診療所の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 29,340	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 6,624	
	基金	国(A)	(千円) 16,738		民	(千円) 10,114	
		都道府県(B)	(千円) 8,371			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 25,109			0	
		その他(C)	(千円) 4,231				
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.10 (医療分)】 慢性疾患医療提供体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】  8,850 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	国立大学法人滋賀医科大学					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	多くの病気の最終段階であるため心不全患者と関わる機会が多いが、逆に原疾患が複数に及ぶため兼統一の連携ツールもなく、人材育成の体系がない状況で包括的な支援が不十分なため、心不全患者が、地域の多職種連携のもとで支援を受けながら療養生活がおくれる体制の構築が必要である。					
	アウトカム 指標	在宅（自宅・老人ホーム）死亡数・率 R2年：23.4%→ R5年：28.2%				
事業の内容	在宅医療体制の充実に向けて、医療従事者の人材育成を行うとともに県民に向けて在宅療養や再発予防対策の啓発を行い、地域で安心して在宅療養生活を送れるよう支援を行う。					
アウトプット指標	研修会の Web 配信の実施 検討会の開催：年4回					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅を支える関係者の理解を深めることで、悪化を予防し再入院を防ぎ、年齢調整死亡率の減少につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,850	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,933
		基金	国 (A)	(千円) 3,933		
			都道府県 (B)	(千円) 1,967	民	(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 5,900		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 2,950		(千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.11 (医療分)】 訪問看護促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】  26,170 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖 西区域					
事業の実施主体	滋賀県看護協会、滋賀医科大学					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	増大かつ多様化する在宅医療ニーズに対応するため、訪問看護師の更なる 人材確保と資質向上のための仕組みづくりや、医療依存度の高い人の在宅 療養を支援できる多様なサービスの整備等を進める必要がある。					
	アウトカム 指標	訪問看護利用者数 R2 年度：14,847 人 → R5 年度：14,023 人 ※目標達成につき、見直し予定				
事業の内容	看護学生に対し看護基礎教育における在宅看護力育成のための「訪問看護 師コースプログラム」に沿った教育を行うこと、および現在在宅医療を担 っている看護職員に対しキャリアに応じた研修を実施することを支援す るとともに、滋賀県看護協会が設置する訪問看護支援センターが行う訪問 看護ステーションの機能強化や体制整備のための事業を支援することに より、訪問看護師の人材確保・資質向上および訪問看護提供体制の充実・ 強化を図る。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各キャリア別研修会開催回数：計3回</li> <li>・訪問看護 OJT 助言・指導事業所数：10 か所</li> <li>・新卒訪問看護師育成プログラム受講者数：1 人</li> <li>・訪問看護初任期研修プログラム受講者数：10 人</li> <li>・地域の訪問看護ステーションに出向した（派遣された）病院看護師数： 3 人/3 月（出向期間）</li> <li>・新卒訪問看護師育成プログラム受講者数：1 人</li> <li>・訪問看護初任期研修プログラム受講者数：10 人</li> </ul>					
アウトカムとアウトプット の関連	各キャリアに応じた知識や技術を学ぶ研修や、医療依存度が高い 人にも対応できるよう訪問看護ステーションに対する助言・指導 や病院看護師との連携強化を図ることで、在宅療養を支えるス キルの高い訪問看護職員の確保・育成につなげる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 26,170	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 942  (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 16,944		
			都道府県	(千円)		



		(B)	8,469			16,002
		計(A+B)	(千円) 25,413			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 757			(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.12 (医療分)】 認知症高齢者等への院内デイケア実施支援 事業				【総事業費 (計画期間の総額)】  1,800 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西 区域					
事業の実施主体	県内病院 (公募)					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	身体合併症のある認知症患者に対する適切な医療とケアの確保が困難な ため、身体疾患は治癒しても認知症が進行して在宅復帰し、在宅医療の提 供へつながらないという課題がある。					
	アウトカム 指標	院内デイケアを新たに実施する病院数 R2年度：0病院→R3年度：2病院				
事業の内容	身体合併症を有する認知症高齢者の患者等に「院内デイケア」を 実施しようとする県内一般病院に対し、その立ち上げやレベルア ップにかかる経費を助成し、医療介護連携体制を構築して認知症 を悪化させることなく円滑に退院・在宅復帰させて、在宅医療の 提供へつなげる。					
アウトプット指標	助成対象病院数：4病院					
アウトカムとアウトプットの 関連	院内デイケア等の取組を推進することで、在宅復帰につながる認 知症ケア向上の具体的な取組に着手する病院の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,800	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 800		
			都道府県 (B)	(千円) 400	民	(千円) 800
			計 (A + B)	(千円) 1,200		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 600		(千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.13 (医療分)】 在宅歯科医療連携推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】  6,709 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県（滋賀県歯科医師会、草津栗東守山野洲歯科医師会）湖東歯科医師会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築にあたり、歯科疾患への対応だけでなく、摂食、嚥下、誤嚥性肺炎予防等の支援のために、歯科保健医療が担う役割は大きい。在宅歯科医療の供給側、需要者ともに、その重要性、必要性の認識が不十分である。そのため、双方に対する情報提供や、実際の訪問歯科診療の提供や利用の促進を図る必要がある。	
	アウトカム 指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅歯科医療連携室数 2 か所</li> <li>・県内の歯科診療所に占める在宅療養支援歯科診療所の割合の増加 R3 年 3 月： 8.9%→R3 年度末：10%</li> <li>・訪問歯科診療実施医療機関数 R2 年度平均(10 月現在)： 121 施設→R3 年度：130 施設</li> </ul>
事業の内容	在宅歯科医療拠点として在宅歯科医療連携室を設置し、在宅療養者側に対して在宅療養時における口腔機能管理の重要性と必要性の周知および訪問歯科診療利用の周知・相談を行うとともに、訪問歯科診療を行う歯科医療機関側に対して在宅療養者側からの相談を訪問歯科診療につなげる連絡調整等を行う。また、歯科医療機関側が、地域包括ケアシステムの構成員として口腔の機能管理を通じて在宅療養支援をできるよう、多職種連携のための検討会や研修会等を行う。	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連携室での相談件数 R3 年度末：100 件</li> <li>・研修参加者数 R3 年度末：300 人</li> <li>・口腔機能管理支援拠点歯科診療所での実地研修実施回数 R3 年度末 歯科医師：70 回 歯科衛生士：139 回</li> </ul>	

アウトカムとアウトプットの関連	<p>在宅歯科医療連携室が、在宅歯科医療の供給と需要をつなぐことで、実施経験、利用経験の蓄積を経て、地域における訪問歯科診療の浸透が図られる。</p> <p>また、研修会、検討会、連携会議による、在宅歯科医療についての知識や技術の習得を通じて、地域包括ケアシステムの中における歯科の役割が定着することで、訪問歯科診療を実施する歯科医療機関の増加が図られる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) <b>6,709</b>	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 (千円) <b>0</b>
基金		国 (A)	(千円) <b>3,763</b>	民 (千円) <b>3,763</b>		
		都道府県 (B)	(千円) <b>1,882</b>	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) <b>2,345</b>		
		計 (A+B)	(千円) <b>5,645</b>			
		その他 (C)	(千円) <b>1,064</b>			
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.14 (医療分)】 在宅歯科診療のための人材確保事業	【総事業費 (計画期間の総額)】  14,173 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県 (滋賀県歯科衛生士会)、滋賀県歯科医師会、滋賀県内病院	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅歯科診療の実施にあたっては、歯科疾患への対応をはじめ、摂食、嚥下、誤嚥性肺炎予防等の内容が求められ、歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士がそれぞれの専門的な知識、技術を活かしつつ、三者が連携する必要があるが、その担い手が不足、または将来的に不足することが見込まれており、確保が必要である。	
	アウトカム 指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県が実施する在宅療養支援のための歯科保健医療推進関連事業への協力歯科衛生士数の増加 R1 年度 (R2 未報告) → R3 年度末 高齢者関係：42 人 → 47 人 障害児関係：35 人 → 40 人 障害者関係：66 人 → 71 人</li> <li>・ 歯科医師による訪問歯科診療利用者および居宅療養管理指導利用者ならびに歯科衛生士による訪問歯科衛生指導利用者および居宅療養管理指導利用者の増加 R3 年度 訪問歯科診療：8,690 人 歯科医師 居宅療養管理指導：2,290 人 訪問歯科衛生指導：3,280 人 歯科衛生士居宅療養管理指導：1,770 人</li> </ul>
事業の内容	在宅歯科医療を担う医療資源である歯科衛生士および歯科技工士を確保するため、離職した歯科衛生士に対する復職支援研修や広報、また歯科技工士の早期離職の防止・復職支援を軸とした検討の実施に対し支援を行う。さらに、地域の歯科診療所と連携して在宅歯科医療の後方支援を行う病院に対し、必要な歯科医師・歯科衛生士の増員に係る支援を行う。	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人材確保のための検討会：4 回 (歯科衛生士 3 回、歯科技工士 1 回)</li> <li>・ 復職研修会：4 回</li> <li>・ 人材確保のためのセミナー：1 回</li> <li>・ 人材育成のための研修会：3 回</li> </ul>	

	・在宅歯科診療および後方支援（全身麻酔下の治療等）を実施する病院への人的支援の実施：3件								
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科医療に携わる歯科専門職の育成、復職支援、雇用支援を行うことで、在宅歯科診療を利用できる在宅療養者の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 14,173	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円) 3,556			
		基金	国(A)			(千円) 6,401	公民	(千円) 2,845	
			都道府県 (B)			(千円) 3,201		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 308
			計(A+B)			(千円) 9,602			
		その他(C)		(千円) 4,571					
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.15 (医療分)】 滋賀県医師キャリアサポートセンター運営 事業			【総事業費 (計画期間の総額)】  44,280 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西 区域					
事業の実施主体	滋賀県 (滋賀医科大学)					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数 (人口10万人対) は全国平均より少ないため、医師 キャリアサポートセンターを中心とした各種医師確保対策により、その増加が必要					
	アウトカム 指標	県内医師数の増加 H30年度：3,386人 → R4年度：3,622人				
事業の内容	滋賀県の地域医療支援センターである「滋賀県医師キャリアサポ ートセンター」がコントロールタワーとなり、関係者・団体等と 連携しながら、県内の医師の絶対数の確保や、地域・診療科偏在 の解消、病院で働く女性医師数の増加に向けて、各種医師確保対 策を実施する。					
アウトプット指標	医師派遣・あっせん数：76人 キャリア形成プログラム作成件数：16件 研修会参加者数：10人/回 相談件数：5件					
アウトカムとアウトプットの 関連	センターを中心とした各種取組により、県内医師数の増加を図 る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 44,280	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 29,520
		基金	国 (A)	(千円) 29,520		
			都道府県 (B)	(千円) 14,760	民	(千円) 0
			計 (A+ B)	(千円) 44,280		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.16 (医療分)】 滋賀県医学生修学資金等貸与事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 <b>48,803 千円</b>	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数（人口10万人対）は全国平均より少ないため、医師キャリアサポートセンターを中心とした各種医師確保対策により、その増加が必要					
	アウトカム 指標	県内医師数の増加 H30年度：3,386人 → R4年度：3,622人				
事業の内容	県内病院での勤務を志す医学生・研修医に対し、一定期間以上県内病院で診療業務に従事することを返還免除条件とする修学資金・研修資金を貸与することにより、県内における医師の確保・定着を図る。					
アウトプット指標	修学資金等貸付者数：新規17人					
アウトカムとアウトプットの 関連	貸与終了後の県内勤務を義務付ける貸付金制度により、県内医師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) <b>48,803</b>	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) <b>0</b>
		基金	国(A)	(千円) <b>32,533</b>		
			都道府県 (B)	(千円) <b>16,270</b>	民	(千円) <b>32,533</b>
			計(A+B)	(千円) <b>48,803</b>		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) <b>0</b>			(千円) <b>0</b>
備考(注3)						



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.17 (医療分)】 産科医等確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 <b>24,900</b> 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県内病院、診療所					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県における産科医師数は全国平均を下回っている状況にある。そこで産科医等の処遇等の改善を通じて、県内産科医師数の確保を図り、県内の産科医療体制を整備する必要がある。					
	アウトカム 指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 平成30年度：10人 → R4年度：11人</li> <li>・県内産科・産婦人科医師数 H30年度：114人 → R2年度：128人</li> </ul>				
事業の内容	地域でお産を支える産科・産婦人科医師および助産師に対して、分娩手当等を支給され、処遇改善を図られている病院等を支援することにより、県内で勤務する産婦人科医等の確保定着を図る。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・手当支給件数 R1年度：のべ3,670件→R3年度：のべ3,800件</li> <li>・手当支給施設数 令和2年度：15施設→R3年度：16施設</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	分娩手当等の支給による処遇の改善により、産科医師数の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) <b>24,900</b>	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) <b>983</b>
		基金	国(A)	(千円) <b>5,533</b>		
			都道府県 (B)	(千円) <b>2,767</b>	民	(千円) <b>4,550</b>
			計(A+B)	(千円) <b>8,300</b>		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) <b>16,600</b>		(千円) <b>0</b>
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.18 (医療分)】 滋賀県地域医療対策協議会			【総事業費 (計画期間の総額)】  1,295 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	平成30年の医療法等改正を受け、地域や診療科等における医師の確保や偏在の是正を図る必要がある。					
	アウトカム 指標	県内医師数の増加 H30年度：3,386人 → R2年度：3,456人				
事業の内容	滋賀県地域医療対策協議会において、医療計画において定める医師の確保に関する事項の実施に必要な事項について協議・調整を行うことで、医師偏在の解消を図る。					
アウトプット指標	協議会の開催：4回					
アウトカムとアウトプットの 関連	関係者間で協議を行うことで医師の確保・偏在是正につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,295	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 863
		基金	国(A)	(千円) 863		
			都道府県 (B)	(千円) 432	民	(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 1,295		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.19 (医療分)】 臨床研修医・専門研修医確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 <b>19,968</b> 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	県内各医療団体					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県における医師数は全国平均を大きく下回り、かつ、その中でも著しく地域偏在が見られるため、臨床研修医および専門研修医の確保定着を積極的に推し進め、医師不足解消を図る必要がある。					
	アウトカム 指標	県内臨床研修医採用数県合計 R2 : 119人 → R3 : 119人				
事業の内容	県出身医学生および県内医大医学生を対象に、滋賀を知り、滋賀における医療の現状を確認し、魅力を感じて、臨床研修から始まる医療への従事の舞台を滋賀に置いてもらえるための啓発活動等に対して補助を行う。					
アウトプット指標	オンライン病院説明会の開催回数 : 1回 オンライン病院説明会の参加人数 : 100人					
アウトカムとアウトプットの 関連	イベントに代わるオンライン病院説明会の開催により、県内の病院における臨床研修医の確保と研修修了後の定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) <b>19,968</b>	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) <b>0</b>
		基金	国 (A)	(千円) <b>9,160</b>		
			都道府県 (B)	(千円) <b>4,580</b>	民	(千円) <b>9,160</b>
			計 (A+B)	(千円) <b>13,740</b>		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) <b>6,228</b>		(千円) <b>0</b>
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.20 (医療分)】 神経発達症・児童思春期に対する医療と連携の強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 <b>21,000</b> 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県 (国立大学法人滋賀医科大学)					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	小児期から精神症状を呈する児童が必要な治療や支援が継続されないまま精神疾患を発症するケースも多い。このことから児童思春期を専門とする医師の養成や、小児科・精神科医や関連する多職種との相互連携体制の整備が必要。					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・神経発達症・児童思春期の対応が可能な専門医師数の増加 R2年度：25名 → R3年度：28名</li> <li>・神経発達症・児童思春期の対応が可能な地域のかかりつけ医師数の増加 R2年度90名 → R3年度：100名</li> </ul>				
事業の内容	神経発達症や児童思春期精神疾患対応など「子どものこころの医療」を全県的に拡充するため、地域かかりつけ医の対応力の向上と総数の増加を目指す。具体的には、子どものこころの医療専門医との連携だけでなく、教育・行政など地域の関連領域多職種と連携できるネットワークを県内で構築し、県内の専門職が相乗効果を発揮しながら機能できるシステムを大学中心に展開することを目指す。このため、専門性の強化と地域医療への展開を3年かけて実施する。					
アウトプット指標	大学病院や関連病院の発達外来におけるかかりつけ医対応能力向上事業参加者数：20人 神経発達症・児童思春期の疾患をもつ患者の診療ができる小児科・精神科医師の研修会参加者数：30人 連携会議の開催：12回					
アウトカムとアウトプットの関連	神経発達症・児童思春期医療従事者研修を実施し、神経発達症・児童思春期医療従事者のスキルアップをはかる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における	(千円)
		基金	国 (A)	21,000		

		都道府県 (B)	(千円) 7,000	公民の別 (注1)	民	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 21,000			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.21 (医療分)】 復職支援研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】  12,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県内病院					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医師の働き方改革による時間外勤務の上限規制の開始により、さらなる医師不足が予測されることから、産育休や介護により一時的に離職していた医師がスムーズに職場復帰できる環境を整えるとともに、定年を迎える医師のセカンドキャリアを支援し、定年後も継続して診療業務に従事できる体制づくりを行う必要がある。					
	アウトカム 指標	復職等支援研修を受講し、県内医療機関での診療業務を継続することとした医師数  R3：10人				
事業の内容	医師の離職防止および地域偏在の解消を目的として、医師の医療現場への復職を支援する研修および医師のセカンドキャリア形成を支援する研修に要した経費を支援する。					
アウトプット指標	復職等支援研修に参加する医師数  R3：10人					
アウトカムとアウトプットの 関連	一度医療現場を離れた医師やキャリアチェンジを考える中堅・ベテラン医師等に、最新の技術と知見を身に付けさせるための研修を実施し、離職防止および地域偏在の解消をすることで、県内医療機関の医師の確保や勤務環境の改善を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 8,000	民	(千円) 8,000
			都道府県 (B)	(千円) 4,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 12,000		(千円) 0
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.22 (医療分)】 新生児医療体制強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】  12,300 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	国立大学法人滋賀医科大学					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	低出生体重児やNICU等長期療養児が増加傾向にあるが、県内の周産期医療施設における新生児医療を担う医師や看護師は不足している。また、過去の災害から、災害時に機能する小児周産期医療体制を平時から構築する必要があることを踏まえ、周産期医療を担う医療従事者の育成が必要であると同時に、災害時に備えて災害時小児周産期リエゾン <sup>①</sup> の育成を図る必要がある。					
アウトカム 指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周産期死亡率(出産千対) 平均値が全国平均より低い H24-H28の平均値：県3.8(全国3.7)→H29～R4の平均値が全国平均より低い</li> <li>・新生児死亡率(出産千対) 平均値が全国平均より低い H24-H28の平均値：県1.0(全国0.9)→H29～R4の平均値が全国平均より低い</li> <li>・新生児科等で新生児医療を担う医師数の増加</li> </ul>					
事業の内容	周産期医療提供体制の強化を図るため、総合周産期母子医療センターに人材育成のための専任医師を配置し、周産期死亡症例の解析検討やハイリスク分娩の現状分析を行うことにより、地域における産科医師および小児科医師の資質向上を図るとともに、研修医の短期研修プログラムの一環として大規模周産期医療センターへの派遣研修等を行うことにより、産科医・新生児科医の確保・育成を図る。					
アウトプット指標	検討会開催回数 5回					
アウトカムとアウトプットの 関連	新生児医療を担う医師等の人材育成を目的とした検討会を開催することで、新生児等の周産期医療体制の強化、充実を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,300	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 5,467
		基金	国(A)	(千円) 5,467		
			都道府県 (B)	(千円) 2,733		(千円) 0
			計(A+	(千円)		うち受託事業等

		B)	8,200			(再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 4,100			(千円) 0
備考 (注3)						



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.23 (医療分)】 小児救急医療地域医師等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】  450 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県 (滋賀県医師会)						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	核家族化、夫婦共働きといった家庭環境の変化や保護者の病院への受診傾向等によって、病院勤務の小児科医に過重な負担が生じている。						
	アウトカム 指標	小児科を標榜している診療所の数 平成30年度：277件 令和3年度：277件					
事業の内容	小児科医以外の医師を対象とした研修会を行い、小児救急医療に関する専門知識を修得させる。						
アウトプット指標	研修会参加医師数 令和3年度：220人以上						
アウトカムとアウトプットの 関連	小児科医以外の医師を対象とした研修会を行い、小児救急に関する専門知識を習得させることによって地域の小児救急医療体制の補強を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 450	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国 (A)	(千円) 300		民	(千円) 300	
		都道府県 (B)	(千円) 150			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 300
		計 (A+B)	(千円) 450				
		その他 (C)	(千円) 0				
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.24 (医療分)】 アレルギー性疾患医療人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】  3,208 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	国立大学法人滋賀医科大学					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	アレルギー疾患は、症状が多様であり、専門医につながった時には、重症化し長期化していることがある。県民が居住する地域に関わらず、等しく適切なアレルギー疾患医療を受けることができるよう、医療の質の均てん化および人材育成が必要である。また、アレルギーに関する情報が氾濫しており、重症化予防と療養生活支援のため科学的知見に基づく適切な情報提供が必要となっている。					
	アウトカム 指標	アレルギー疾患研修を受講したかかりつけ医数の増加 H30:60人→R2:150人				
事業の内容	アレルギー疾患医療の質の向上および身近な地域での専門医療の均てん化を図るため、県アレルギー疾患医療拠点病院が行う標準的治療ガイドラインに基づいた専門医療研修や講習会の開催等に要する経費に対して補助することにより、アレルギー疾患専門医の養成や地域のかかりつけ医の資質向上を図る。					
アウトプット指標	研修会開催件数 3回					
アウトカムとアウトプットの 関連	居住する地域に関わらず適切なアレルギー疾患医療を受けることができるよう、かかりつけ医への研修を通じてアレルギー疾患医療の均てん化および質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,208	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,400
		基金	国(A)	(千円) 1,400	民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 700		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 2,100		(千円) 0
			その他(C)	(千円) 1,108		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.25 (医療分)】 新人看護職員研修補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,850 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県内病院					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県の看護職員の離職率は全国平均を下回るものの10%を超える年度もあり、変動がある。看護職員の確保・定着のためには新人看護職員の早期離職防止を図ることが重要である。					
	アウトカム 指標	看護師離職率の低下 H30年度：10.3% (全国平均10.7%) →R3年度10%以下				
事業の内容	病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。					
アウトプット指標	新人看護職員研修を実施した施設：43施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	新人看護職員研修の実施施設が増えることで、リアリティーショックなどの対応が行え、早期離職防止に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,850	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 4,755
		基金	国(A)	(千円) 10,567		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 5,283	民	(千円) 5,812
			計(A+B)	(千円) 15,850		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.26 (医療分)】 看護職員資質向上支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】  37,657 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県(滋賀県看護協会、国立大学法人滋賀医科大学)、滋賀県内病院・施設					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化・複雑化に伴い、医療現場における看護職員には高い専門性が求められており、そのニーズを満たすために看護職員の資質の向上・確保が必要となっている。					
	アウトカム 指標	県内看護職員の増加 2018年度：17,023人 → 2025年度：18,776人				
事業の内容	看護職員それぞれの領域における臨床実践能力や看護教育指導力の向上を図るため、専門的知識・技術研修による育成事業の実施や、認定看護師等の資格取得のために施設が負担する研修費の補助や、准看護師の看護師養成2年課程(進学課程)への進学支援を行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修参加者数および認定看護師養成数 新人看護職員支援者研修参加:80人 実習指導者講習会参加:70人 新人助産師研修参加:20人 中堅・エキスパート助産師研修参加:5人 認知症看護認定看護師養成:3人 在宅医療福祉に関する分野の認定看護師等養成:8人 特定行為研修修了者:16人</li> <li>県の支援を受けて看護師養成2年課程(進学課程)に進学した准看護師数:20人</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護職員資質向上研修の修了者や認定看護師の有資格者、看護師となる准看護師が増加することで看護職員の資質の向上が図られ、看護職員の離職率が低下し、看護職員の就業者が増加する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 37,657	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 4,963  (千円) 16,235
		基金	国(A)	(千円) 21,198		
			都道府県 (B)	(千円) 10,599		

		計 (A+B)	(千円) 31,797			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 10,225
		その他 (C)	(千円) 5,860			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.27 (医療分)】 看護職員確保定着推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】  165,089 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県、滋賀県内病院					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行とともに看護職員の役割はますます重要になり、県内の看護師数を増やすためには継続的に確保定着を図っていくことが必要である。看護職員の確保定着について、離職防止ならびに再就業のための支援を行っていくことが必要である。					
	アウトカム 指標	看護師離職率の低下 R1年度：10.6%→R3年度：10%以下				
事業の内容	看護職員の確保や定着、離職防止、再就業を促進するために関係者による協議会を設置するとともに、病院内保育所の運営を支援する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会の開催回数：2回（部会4回）</li> <li>・助成施設(病院内保育所)：21病院</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	関係者間で協議を行い看護職員の確保対策を検討し、また、病院内保育所運営の支援を実施することで、看護師離職率の低下につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 165,089	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 393
		基金	国(A)	(千円) 42,701		
			都道府県 (B)	(千円) 21,350	民	(千円) 42,308
			計(A+B)	(千円) 64,051		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 101,038		(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.28 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 <b>75,949</b> 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域					
事業の実施主体	県内看護師等養成所					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護師の就業の場は、医療機関や訪問看護ステーション、福祉施設、介護施設等多岐にわたってきており、より一層の看護師養成力の拡充が必要である。					
	アウトカム 指標	アウトカム指標：県内看護職員の増加 2018年度：17,023人 → 2025年度：18,934人				
事業の内容	看護師等養成所の運営費に対する助成を行う。					
アウトプット指標	補助金を利用した養成所数 R3年度：5施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	補助により養成所の教育強化を図り、看護師の養成を推進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) <b>75,949</b>	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) <b>0</b>
		基金	国(A)	(千円) <b>46,580</b>	民	(千円) <b>46,580</b>
			都道府県 (B)	(千円) <b>23,290</b>		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) <b>69,870</b>		(千円) <b>0</b>
		その他(C)	(千円) <b>6,079</b>			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.29 (医療分)】 看護職員復職支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】  37,188 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県(滋賀県看護協会、国立大学法人滋賀医科大学)、滋賀県内病院・施設					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	県内には推計で5000人の潜在看護職員がいるとされており、2025年に向けて、看護職員の確保のためにはそれら潜在看護職員等の復職支援が必要となる。そのため、平成27年度から開始された看護職員の離職時届出制度の定着により看護職員の人材確保を効率的に行えるようナースセンターの機能強化や復職支援研修の実施などで再就業支援につなげる必要がある。					
	アウトカム 指標	県内看護職員の増加 2020年度：17,249人 → 2025年度：18,934人				
事業の内容	地域の医療機関の看護師確保の支援や看護職員の復職支援の促進を図るため、看護の魅力配信する事業、ナースセンターのサテライト事業の進展や効果的な復職支援の実施を行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>潜在助産師復職支援研修の参加者：20人</li> <li>ナースセンターの相談件数：10,000件</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修の参加により復職への意欲が高まったり、ナースセンターへの相談により再就業へ繋がることで、看護職員数が増加する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 37,188	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 367
		基金	国(A)	(千円) 24,792	民	(千円) 24,425
			都道府県 (B)	(千円) 12,396		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 37,188		(千円) 0
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.30 (医療分)】 看護師等養成所施設・設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】  15,004 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域					
事業の実施主体	県内看護師等養成所					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護師の就業の場は、医療機関や訪問看護ステーション、福祉施設、介護施設等多岐にわたってきており、それらに対応できる看護職員の養成が必要である。これらの看護職員を養成するため養成所の施設・設備整備を行い、教育環境を整え、養成力の拡充を図ることが必要である。					
	アウトカム 指標	アウトカム指標：県内看護職員の増加 2018年度：17,023人 → 2025年度：18,934人				
事業の内容	看護師の養成に必要な看護師等養成所の教育環境の整備に要する費用を助成する。					
アウトプット指標	対象養成所数 R3年度：1施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	養成所の整備を行うことにより、教育環境の整備が図れ、看護師の養成・確保につながっている。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,004	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 3,334	民	(千円) 3,334
			都道府県 (B)	(千円) 1,666		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 5,000		(千円) 0
			その他 (C)	(千円) 10,004		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.31 (医療分)】 医療勤務環境改善支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 <b>91,516</b> 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	・滋賀県 (滋賀県病院協会) ・滋賀県内病院					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	人口の減少、若い世代の職業意識の変化、医療ニーズの多様化に加え、医師等の偏在などを背景として医療機関における医療従事者の確保が困難な中、質の高い医療提供体制を構築するためには、勤務環境の改善を通じ、医療従事者が健康で安心して働くことができる環境整備を促進することが重要である。					
アウトカム 指標	看護師離職率の低下 H30年度：10.3% (全国平均：10.7%) →R3年度：10%以下 県内医師数の増加 H30年度：3,386人 → R4年度：3,622人					
事業の内容	医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等のため、県内の医療関係団体と連携しながら運営協議会を立ち上げ、相談やアドバイザーの派遣等を行う医療勤務環境改善支援センターを運営するとともに、県内病院が実施する勤務環境改善に資する事業に要する経費の一部を助成する。					
アウトプット指標	勤務環境改善計画を策定する医療機関数 H31年度：35病院 →R3年度：40病院					
アウトカムとアウトプットの 関連	勤務環境改善計画を策定する病院が増えることで、医療従事者の勤務環境改善を図ることができ、確保定着を図ることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) <b>91,516</b>	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) <b>5,754</b>
		基金	国 (A)	(千円) <b>33,161</b>		
			都道府県 (B)	(千円) <b>16,580</b>		(千円) <b>27,407</b>
			計 (A+B)	(千円) <b>49,741</b>		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) <b>41,775</b>		(千円) <b>5,127</b>
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.32 (医療分)】 小児救急医療支援事業費補助金			【総事業費 (計画期間の総額)】 135,225 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	市町行政組合等 (滋賀県内病院)					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	家庭環境の変化や保護者の病院志向から、本来は初期救急機関を受診すべき患者が二次救急医療機関を受診しており、夜間、休日の小児救急医療体制の充実、強化を図る必要がある。					
	アウトカム 指標	全二次医療機関における在宅当番医および病院群輪番制病院等を支援する小児二次救急医療体制の確保：7圏域11病院				
事業の内容	二次医療圏を単位に、二次救急医療施設として必要な診療機能、小児科専用病床および小児科医を確保するために必要な経費に対して助成する。					
アウトプット指標	補助対象医療機関における受入れ患者数 H29年度：31,736人 R3年度：36,000人					
アウトカムとアウトプットの 関連	全二次医療機関における在宅当番医および病院群輪番制病院等を支援する小児の二次救急医療体制を確保することによって、県内の小児急患のニーズにこたえることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 135,225	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 60,100
		基金	国(A)	(千円) 60,100		
			都道府県 (B)	(千円) 30,050	民	(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 90,150		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 45,075		(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.33 (医療分)】 小児救急電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 <b>24,073 千円</b>		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県 (民間業者)					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	家庭環境の変化や保護者の病院志向から生じた小児科医への過重な負担の軽減等を図るため、小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を促進し、県内における患者の症状に応じた、夜間、休日の小児救急医療体制の充実、強化を図る必要がある。					
	アウトカム 指標	アウトカム指標：小児救急患者の減少 平成27年度：67,804人 令和3年度：60,000人				
事業の内容	夜間小児患者の保護者等向けの電話相談体制を整備する。全国統一番号 (#8000 番) で実施することによりどこでも患者の症状に応じた適切な助言、アドバイスを受けられるようにする。					
アウトプット指標	電話相談対応件数の増加 H29年度：19,402件 R3年度：20,000件					
アウトカムとアウトプットの 関連	小児救急電話相談事業の認知度を上げ、夜間休日の保護者の不安を解消し、適切な受診行動を促すことによって、小児救急患者を減少させ、小児救急医療体制への過重な負担を軽減することにつながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) <b>24,073</b>	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) <b>0</b>
		基金	国 (A)	(千円) <b>16,049</b>		
			都道府県 (B)	(千円) <b>8,024</b>		(千円) <b>16,049</b>
			計 (A+B)	(千円) <b>24,073</b>		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) <b>0</b>		(千円) <b>16,049</b>
備考 (注3)						

事業の区分	6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業					
事業名	【No.34 (医療分)】 病院勤務環境改善支援事業 (働き方改革分)			【総事業費 (計画期間の総額)】 <b>109,590</b> 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	県内病院					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	人口の減少、若い世代の職業意識の変化、医療ニーズの多様化に加え、医師等の偏在などを背景として医療機関における医療従事者の確保が困難な中、質の高い医療提供体制を構築するためには、勤務環境の改善を通じ、医療従事者が健康で安心して働くことができる環境整備を促進することが重要である。					
アウトカム指標	看護師離職率の低下 H30年度：10.3% (全国平均：10.7%) →R3年度：10%以下 県内医師数の増加 H30年度：3,386人 → R4年度：3,622人					
事業の内容	医療機関における勤務環境の改善を推進するため、県内病院において、勤務する医療従事者の確保・定着を目的として、病院が実施する勤務環境改善に資する事業に要する経費の一部を助成する。					
アウトプット指標	勤務環境改善計画を策定する医療機関数 H31年度：35病院 →R3年度：40病院					
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境改善計画を策定する病院が増えることで、医療従事者の勤務環境改善を図ることができ、確保定着を図ることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) <b>109,590</b>	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) <b>0</b>
		基金	国(A)	(千円) <b>36,530</b>		
			都道府県(B)	(千円) <b>18,265</b>	民	(千円) <b>36,530</b>
			計(A+B)	(千円) <b>54,795</b>		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) <b>54,795</b>			(千円) <b>0</b>
備考(注3)						

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

##### (1) 事業の内容等

##### 都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業											
事業名	【No.1 (介護分)】 滋賀県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 760,352 千円										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域											
事業の実施主体	滋賀県											
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>・介護施設等において新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、必要となる整備等に対して支援を行う。</p> <p>アウトカム指標：(1)地域密着型介護老人福祉施設および(2)認知症高齢者グループホームの利用定員数の増加</p> <p>令和2年度末現在：(1) 1,007人 (2) 2,097人 →令和5年度末現在：(1) 1,181人 (2) 2,259人</p>											
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"><thead><tr><th>施設種別</th><th>整備予定数</th></tr></thead><tbody><tr><td>地域密着型介護老人福祉施設</td><td>58床</td></tr><tr><td>認知症高齢者グループホーム</td><td>18床</td></tr><tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>3カ所</td></tr><tr><td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>1カ所</td></tr></tbody></table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <p>④既存の特別養護老人ホームの多床室について、居住環境の質を向上させるために、プライバシー保護のための改修を行う費用を助成する。</p> <p>⑥新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備、多床室の個室化を行う。</p> <p>⑦介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤務する職員の利用する宿舍整備の支援を行う。</p>		施設種別	整備予定数	地域密着型介護老人福祉施設	58床	認知症高齢者グループホーム	18床	小規模多機能型居宅介護事業所	3カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所
施設種別	整備予定数											
地域密着型介護老人福祉施設	58床											
認知症高齢者グループホーム	18床											
小規模多機能型居宅介護事業所	3カ所											
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所											

アウトプット指標	目標項目				現状値(R2末)	目標値(R5末)
	地域密着型介護老人福祉施設				1,007床	1,181床
	認知症高齢者グループホーム				2,097床	2,259床
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所				6カ所	9カ所
	認知症対応型デイサービスセンター				82カ所	86カ所
	小規模多機能型居宅介護事業所				85カ所	94カ所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所				8カ所	12カ所
	地域包括支援センター				58カ所	60カ所
	アウトカムとアウトプットの関連		市町の計画に基づき、地域密着型介護老人福祉施設をはじめとする各施設を整備し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制づくりを進める。			
事業に要する費用の額	事業内容		総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			(千円)	国(A)	都道府県(B)	(千円)
	①地域密着型サービス施設等の整備		378,742	252,495	126,247	(千円)
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費		260,646	173,764	86,882	(千円)
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金		—	—	—	(千円)
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		1,169	519	260	390
	⑤民有地マッチング事業		—	—	—	(千円)
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業		96,462	64,308	32,154	(千円)
	⑦介護職員の宿舎施設整備		23,333	15,555	7,778	(千円)
	金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 760,352	基金 基金充当額(国費)における 公民の別(注3) (注4)		公 (千円)
	基金	国(A) 506,641			民 (千円) 506,641	
		都道府県(B) 253,321			うち受託事業 等(再掲) (千円)	
		計(A+B) 759,962				
	その他(C)	(千円) 390				
備考(注5)						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)						
事業名	【No. 2 (介護分)】 滋賀県介護職員人材育成・確保対策連絡協議会の設置				【総事業費 (計画期間の総額)】 858 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	滋賀県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の人材育成、確保対策を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護職員数 22,800 人 (R5 目標値)						
事業の内容	関係団体等により介護職員の人材育成および確保・定着にかかる方策を検討する協議会を設置するとともに、部会を設置し課題解決に向けた検討を行う。						
アウトプット指標	協議会の開催数 3回 部会の設置および開催回数 2部会×6回						
アウトカムとアウトプットの関連	関係団体等の連携により介護職員の人材育成および確保・定着にかかる施策の推進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			0
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	0			
備考 (注3)							



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No. 3 (介護分)】 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	①滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託) ②滋賀県 (民間業者によるプロポーザル)							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数 22,800 人 (R5 目標値)							
事業の内容	①介護の仕事に関するガイダンス等の開催および魅力発信、認知度向上にかかる広報啓発 ②介護のしごと魅力発信事業 (啓発イベント、情報発信番組)							
アウトプット指標	福祉人材センターへの求職者登録数 10%増							
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事にかかるガイダンス等や広報啓発の強化により介護職場の理解度を深め、福祉人材センターへの求職者登録を通じて就業者の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	0	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		その他 (C)	(千円)	0		666		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業						
事業名	【No. 4 (介護分)】 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等就労支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 203 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護職員数 22,800 人 (R5 目標値)						
事業の内容	学生や未経験者等を対象とした介護の職場体験や見学会、インターンシップの実施						
アウトプット指標	インターンシップ参加者実人数 100 人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職場への理解を深め、多様な人材層の介護職場への入職の契機とし、参入の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業							
事業名	【No. 5 (介護分)】 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,381千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	①滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託) ②一般財団法人滋賀県老人クラブ連合会 (補助)							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：生活支援コーディネーター (第2層) の設置目標数に対する達成率 100%							
事業の内容	①生活支援基盤整備推進事業 生活支援コーディネーターを新たに養成するための基礎研修およびフォローアップ研修等を開催することにより、市町における生活支援体制の整備を支援する。 ②老人クラブ生活支援サポーター養成事業 一般財団法人滋賀県老人クラブ連合会が、老人クラブを対象とした生活支援サポーターの養成に要する経費について補助する。							
アウトプット指標	①生活支援コーディネーター基礎研修受講者数 50名 ②生活支援サポーターの養成講座開催数 5ブロック							
アウトカムとアウトプットの関連	市町の生活支援体制整備の要となる生活支援コーディネーターを養成するための研修の実施や、高齢者による生活支援サポーターを養成することにより、助け合いによる生活支援の円滑な推進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		4,254
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			6,381			0		

		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 3,087
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業					
事業名	【No. 6 (介護分)】 介護未経験者に対する研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	① 滋賀県 ① -1 委託先：滋賀県社会就労事業振興センター ① -2 委託先：街かどケア滋賀ネット 長浜市社会福祉協議会 ② 介護サービス事業所 (補助)					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	未経験者、無資格者を含めた幅広い層から介護職場への新規参入を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標：介護職員数 22,800 人 (R5 目標値)					
事業の内容	①障害者・外国人向け介護職員養成事業 障害者(知的障害者等)や定住外国人を対象に講義内容や職場研修を充実した初任者研修を実施する。 ①-1 障害者向け初任者研修の実施 ①-2 外国人向け初任者研修の実施 ②介護職員研修受講支援事業 従業員が受講する介護職員初任者研修および実務者研修の費用を事業者が負担する場合にその費用の一部を助成する。					
アウトプット指標	① -1 障害者向け初任者研修修了者 20人 ① -2 外国人向け初任者研修修了者 20人 ② 研修受講者 150人					
アウトカムとアウトプットの 関連	障害者や外国人など多様なルートからの介護分野への参入や、介護職未経験の入職者等の研修受講を支援する事業所の取組を促進することにより、介護従事者数の増を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,000	基金充当 額 (国費) における	公 (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 666		

		都道府県 (B)	(千円) 334	公民の別 (注1)	民	(千円) 666
		計(A+B)	(千円) 1,000			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円) 666
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	【No. 7 (介護分)】 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,391 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	①②滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託) ③市町 (補助)								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護職員数 22,800 人 (R5 目標値)								
事業の内容	<p>①キャリア支援専門員配置事業 福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、求人や求職の相談助言、情報提供等を行い、マッチングの機能強化を図る。</p> <p>②介護職場合同就職説明会 介護事業所が一堂に会し求職者に対して事業所の特徴や魅力、勤務条件などについて説明する合同就職説明会を開催する。</p> <p>③地域密着型介護職場就職説明会等 概ね圏域単位で市町が実施する地域密着型の就職説明会や定着支援研修および介護に関する入門的研修実施等の取組に対して補助する。</p>								
アウトプット指標	<p>①福祉人材センターのマッチングによる採用者数 150 人</p> <p>②合同就職説明会の来場者数 40 人×12 回</p> <p>③取組地域数 7 か所</p>								
アウトカムとアウトプットの関連	キャリア支援専門員によるきめ細やかな相談助言や求職者が複数の事業所の生の情報を直接収集できる場の提供により、効率的・効果的なマッチングを図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		6,391			民	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)			4,260
			都道府県 (B)			(千円)			
計 (A+		(千円)		うち受託事業等					

		B)	6,391			(再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 4,260
備考 (注3)						



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業						
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護の職場入門的研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,755 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護職員数 22,800 人 (R5 目標値)						
事業の内容	未経験者を対象として介護業務にかかる入門的な研修を実施し、福祉人材センター等を通じて修了者を就労に繋げる。						
アウトプット指標	研修修了者 15 人×4 回						
アウトカムとアウトプットの関連	未経験者の介護に対する不安を払拭するきっかけを作り、介護分野への参入を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			1,170
			計 (A+B)	(千円)			1,755
		その他 (C)	(千円)	0		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
					1,170		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業						
事業名	【No. 9 (介護分)】 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,600 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	介護福祉士養成施設 (補助)						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護職員数 22,800 人 (R5 目標値)						
事業の内容	<p>①介護福祉士養成機能強化等事業 養成施設が実施する高校生等若者層に対する介護の専門性や意義等の啓発、実習施設と連携した学生に対する指導力の強化、外国人留学生に対する日本語学習の実施等の受け入れ態勢の整備の取組に対して補助する。</p> <p>②将来の介護サービスを支える中核人材養成事業 若者世代にとって魅力的な進学先として養成施設が選択されるとともに、介護現場で中核的な役割を果たすリーダー人材を養成するため、養成施設が実施する教育内容の充実にかかる取組に対して補助する。</p>						
アウトプット指標	介護福祉士養成施設定員充足率 前年比 1.2 倍						
アウトカムとアウトプットの関連	入学者が減少傾向にある介護福祉士養成施設において、留学生を含む若年層の学生確保を行うとともに、現場から専門職として求められる素質を持った人材を養成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			3,066
			計 (A+B)	(千円)			0
		その他 (C)	(千円)	0		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
					0		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業								
事業名	【No. 10 (介護分)】 外国人留学生への奨学金等の支給に係る支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,600 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	介護サービス事業者 (補助)								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護職員数 22,800 人 (R5 目標値)								
事業の内容	介護福祉士養成施設に在学する外国人留学生を受け入れる介護施設等が、留学生に対して奨学金等を支給する場合に、その経費を補助する。								
アウトプット指標	外国人留学生 80 名								
アウトカムとアウトプットの関連	外国人留学生の呼び込みを図り、専門職として求められる素質を持った外国人材を養成・確保する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				9,600			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			6,400
			計 (A+B)			(千円)			9,600
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業							
事業名	【No. 11 (介護分)】 外国人留学生及び特定技能1号外国人のマッチング支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 19,326千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	滋賀県 (滋賀県介護老人保健施設協会へ委託)							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数 22,800人 (R5目標値)							
事業の内容	外国人介護人材の受け入れを支援する機関を設置し、介護福祉士養成施設と養成施設の留学希望者や、特定技能による就労希望者等と介護施設等とのマッチング支援を行う。							
アウトプット指標	相談支援した対象施設等数 50							
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材の円滑な受入支援体制を構築し、専門職として求められる素質を持った外国人材を確保・養成する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		12,884
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	12,884
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業							
事業名	【No. 12 (介護分)】 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 34,239 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	滋賀県社会福祉協議会							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数 22,800 人 (R5 目標値)							
事業の内容	返還免除付き貸付事業							
アウトプット指標	福祉系高校修学資金：40 名 介護分野就職支援金：95 名							
アウトカムとアウトプットの 関連	就職に要する負担を軽減し、参入を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 34,239	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国 (A)	(千円) 22,826		民	(千円) 22,826	
			都道府県 (B)	(千円) 11,413			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 34,239				(千円)
		その他 (C)	(千円) 0					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 13 (介護分)】 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 81,283 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①滋賀県介護サービス事業者協議会連合会 (補助) ②滋賀県介護老人保健施設協会(補助) ③滋賀県 (滋賀県介護老人保健施設協会へ委託) ④滋賀県ホームヘルパー協議会 (補助) ⑤滋賀県老人福祉施設協議会 (補助) ⑥滋賀県 (滋賀県病院協会へ委託) ⑦滋賀県 (滋賀県老人福祉施設協議会へ委託) ⑧滋賀県 (直執行) ⑨滋賀県 (委託先: 社会福祉法人華頂会、滋賀県看護協会、社会福祉法人びわ湖学園、直執行) ⑩滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会、滋賀県介護支援専門員連絡協議会へ委託) ⑪滋賀県 (滋賀県介護支援専門員連絡協議会へ委託) ⑫滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託、直執行) ⑬滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の定着や資質向上を図り、利用者のニーズに応じたより質の高い介護サービスの提供につなげ、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標: 県内介護事業所の離職率の低下 (全国平均未滿かつ対前年度減)	
事業の内容	①介護サービス従事者資質向上事業 県内の介護サービス事業所に従事する職員を対象に、階層別、テーマ別に体系的な研修を実施し、小規模事業所においてもキャリアパスが構築できるよう支援する。 ②介護老人保健施設従事者資質向上事業 介護老人保健施設に従事する職員について、階層別研修、職種別研修、事例発表会の実施を支援する。 ③生活機能向上支援事業	

デイサービスやグループホーム等にPT・OT・STを派遣し、介護職員が適切な生活機能向上支援を行うことができるよう資質向上を図る。

#### ④訪問介護員育成定着推進事業

非常勤職員が多く研修機会の少ない訪問介護員を対象に、計画的なテーマ別研修を実施するとともに、現任の訪問介護員からのケア技術やメンタルにかかる助言を行う電話相談事業を行い、訪問介護員の質の向上を図る。

#### ⑤老人福祉施設職員研修事業

今日的な役割への対応に必要となる人材の育成、人材不足や災害対応など施設の課題をテーマとした研修を実施し、サービスの質の向上を含む施設機能の総合的な強化を図る。

#### ⑥介護サービス事業者等感染症対策推進事業

介護サービス事業所に対して、感染管理認定看護師等の専門家から指導・助言を行い、介護職員等の感染症管理に関する知識・技術の習得を図る。

#### ⑦介護職員の看取り介護技術向上研修事業

施設での多職種チームケアの推進とケアを担う職員の看取り介護の理解促進、資質向上を目的とした研修を実施する。

#### ⑧現場における介護指導・ケア実践力向上事業

集合研修だけでは実施しにくい介護現場におけるケア実践力を向上させ、介護スタッフの横のつながりを構築し、介護人材のキャリアアップ・資質向上を図るために、介護職等の専門職による実践事例や研究を発表する大会や介護指導者のネットワーク構築にむけた研修を実施するとともに、関係者からの相談支援に応じるなどの活動支援を行う。

#### ⑨喀痰吸引等研修事業（第1号・第2号・第3号）

喀痰吸引等の医療的ケアを実施できる介護職員等を養成する。

#### ⑩介護支援専門員研修

介護支援専門員の資質向上をめざし、介護支援専門員実務研修、介護支援専門員現任研修・更新研修Ⅰ、介護支援専門員更新研修Ⅱ・再研修、主任介護支援専門員更新研修を実施する。

#### ⑪主任介護支援専門員研修

主任介護支援専門員の資質向上をめざし、主任介護支援専門員フォローアップ研修、主任介護支援専門員地域同行型実地研修、主任介護支援専門員指導者養成研修を実施する。

#### ⑫介護職員定着等推進事業

多職種と連携した的確なサービス提供やサービス管理にかかる研修を開催し、地域包括ケアを推進でき、事業所内外の介護職員のロールモデルとなるリーダー人材を養成するとともに、働きやすい環境づくりを推進するため、複数の要件を満たす事業者を

	<p>県が登録し公表する取組を行う。</p> <p>⑬滋賀の福祉人育成事業  介護に携わる者の根幹である福祉の理念や職業倫理を学びつつ、キャリアに応じて必要となる知識・技術を身に付けるための研修を実施し滋賀ならではの魅力ある人材を育成する。</p>					
アウトプット指標	<p>①経営者・管理者向け研修 受講者数 1,100 人ほか計 1,570 人</p> <p>②研修企画運営委員会 年間 6 回、各種研修等受講者数 400 人</p> <p>② 技術指導派遣件数 100 件</p> <p>③ テーマ別研修 参加者数 150 人、電話相談事業 相談件数 20 件</p> <p>⑤次世代経営管理者育成研修 受講者数 60 人、ケアの質・専門性向上研修 受講者数 120 人、各種課題別研修 受講者数 120 人</p> <p>⑥介護サービス事業所への出前講座 25 施設および施設管理者向けリスクマネジメント研修 2 回開催</p> <p>⑦研修会参加施設数 100 施設（全施設数の概ね 1/3）</p> <p>⑧講師となる認知症介護指導者数 30 人、認知症の医療と介護の滋賀県大会発表事例数 10 事例</p> <p>⑨介護職員喀痰吸引等研修受講者数 100 人ほか計 395 人</p> <p>⑩介護支援専門員実務研修受講者数 200 人ほか計 1350 人</p> <p>⑪フォローアップ研修受講者数 100 人、同行型研修受講者数 30 組、指導者養成研修受講者 200 人</p> <p>⑫受講者数 60 名</p> <p>⑬総受講者数 250 名</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	体系的な研修の実施により職員の資質の向上および質の高いサービス提供による満足度の向上を図り、人材の定着を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 81,283	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 716  (千円) 53,427  うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 42,582
		基金	国 (A)	(千円) 54,188		
			都道府県 (B)	(千円) 27,095		
			計 (A+B)	(千円) 81,283		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業									
事業名	【No. 14 (介護分)】 介護職員実務者研修等代替職員確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,800 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	介護サービス事業所 (補助)									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保、定着や資質向上を図り、利用者のニーズに応じたより質の高い介護サービスの提供につなげ、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標：県内介護事業所の離職率の低下 (全国平均未満かつ対前年度減)									
事業の内容	職員が介護職員初任者研修、実務者研修等の研修を受講する際に必要な代替職員を雇用するための経費を補助する。									
アウトプット指標	代替職員を配置した研修派遣人数 100人									
アウトカムとアウトプットの 関連	職員を研修に派遣するための事業所の体制整備を支援することにより職員の資質の向上および質の高いサービス提供による満足度の向上を図り、人材の定着を促進する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)			
		(A+B+C)		4,800			0			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			3,200
			計 (A+B)				(千円)			4,800
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0						
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業								
事業名	【No. 15 (介護分)】 潜在有資格者再就業支援研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 398 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託)								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護職員数 22,800 人 (R5 目標値)								
事業の内容	離職した介護福祉士等の届出者等を対象とした研修を実施し、再就業支援を行うことにより、介護人材の確保を図る。								
アウトプット指標	再就業支援セミナー受講者数 30 人								
アウトカムとアウトプットの 関連	離職した介護福祉士等の届出制度を活用し、潜在有資格者の再就業支援を行うことにより、介護人材の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				398			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			265
			計 (A+B)			(千円)			133
その他 (C)		(千円)	398	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	265			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No. 16 (介護分)】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,962 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①滋賀県 (委託先: 滋賀県看護協会、国立長寿医療研究センター、滋賀県歯科医師会、滋賀県薬剤師会、直執行) ②滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託) ③滋賀県 (委託先: 認知症介護研究・研修東京センター、国立長寿医療研究センター)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の早期発見・早期対応を実現するため、医療・介護等に関する多職種の認知症対応力の向上を図る。	
	アウトカム指標: 認知症初期集中支援チームの総訪問実人数 350人以上	
事業の内容	①医療従事者向け認知症対応力向上研修事業 医療・介護・行政等の連携体制により地域包括ケア構築を図るため、かかりつけ医・病院勤務医療従事者・歯科医師・薬剤師の認知症対応力向上のための研修や認知症サポート医の養成などを行い、認知症ケアにかかる人材育成・資質向上を行う。 ②認知症対応型サービス事業開設者研修等実施事業 認知症対応型サービス事業所の開設にあたり、開設者や管理者向け、小規模多機能型サービス等計画作成の担当者向けに必要な知識を修得する研修を実施し、質の高い認知症ケアを提供できる人材の育成を図る。 ③認知症地域支援推進員・初期集中支援チーム員研修事業 認知症地域支援推進員および認知症初期集中支援チーム員に対し、必要な知識や技術を習得するための研修などを実施し、認知症ケアにかかる人材育成・資質向上を行う。	
アウトプット指標	①医療従事者向け認知症対応力向上研修 受講者数 看護師 30人、歯科医師 50人、薬剤師 100人、認知症相談医 50人、認知症サポート医 20人、 ②認知症対応型サービス事業所管理者研修 受講者数 80人、認知症介護サービス事業開設者研修 受講者数 40人、小規模多機能	

	型サービス等計画作成担当者研修 受講者数 60 人 ③認知症地域支援推進員研修 受講者数 50 人、認知症初期集中支援チーム員研修 受講者数 30 人							
アウトカムとアウトプットの関連	医療・介護・福祉・行政等の関係者に対する認知症医療・ケアに関する研修の実施により、認知症対応力を向上させ、認知症の早期発見・早期対応、医療・ケアの向上につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				8,962			412	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				5,974
			計 (A+B)	(千円)				2,988
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)			
		8,962			5,974			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 17 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 510 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	①滋賀県 ②滋賀県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県内の各地域包括支援センターの機能を強化し、医療・介護・福祉・地域・行政等の連携体制の構築を図る必要がある。							
	アウトカム指標： 市町域での地域ケア推進会議を実施する市町数 19 市町							
事業の内容	①地域支援事業推進のための市町支援事業 地域ケア会議の充実開催など、地域包括支援センターの機能強化を目的に、包括的支援事業に関わる関係者（市町担当者、地域包括支援センター職員、現任生活支援コーディネーター等）を対象とした研修会の開催および意見交換会を開催する。 ②認知症地域連携推進研修事業（チームオレンジ・コーディネーター研修等事業） 医療・介護・行政等の連携体制により地域包括ケアシステムの構築を図るため、チームオレンジ・コーディネーター研修等の各市町における取組を推進するための研修を実施する。							
アウトプット指標	①包括的支援事業推進研修 参加者数 30 人 ②認知症地域連携推進研修事業 受講者数 20 人							
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括支援センター職員等に対する研修の実施により人材の資質向上を図り、県内各市町における地域包括ケアの取組の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	(千円)		
		(A+B+C)		510		国費 における 公民の別 (注1)	340	
		基金	国 (A)		(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)		(千円)			
計 (A+B)		(千円)	510		うち受託事業等 (再掲) (注2)			

		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援、人材育成力の強化 (小項目) 介護職員長期定着支援事業、新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業						
事業名	【No. 18 (介護分)】 新任介護職員職場定着促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,265千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	①②滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の早期離職が課題となる中、入職時からの段階的なフォローや若手職員を育成する職場環境の整備により、職員の介護職場への定着を図る必要がある。						
	アウトカム指標：県内介護事業所の離職率の低下 (全国平均未滿かつ対前年度減)						
事業の内容	①メンター制度等の職場内の支援体制の強化 新人職員の指導や相談にあたるメンターを育成する研修やメンターをフォローするアドバイザーの派遣等を実施する。 ②他事業所職員とのネットワーク形成 合同入職式の開催や採用後一定期間を経過した職員のフォローアップとして他職場の職員との合同研修など職場の垣根を越えた交流事業を実施する。						
アウトプット指標	①メンター育成研修修了者数 40人 ②合同入職式 参加者数 100人 ③新任・2、3年目職員フォローアップ研修受講者数 各100人						
アウトカムとアウトプットの 関連	職場内の新任職員の育成環境の整備および職場を超えた若手職員のネットワーク形成を支援することにより、介護職場への定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民  民  うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		(A+B+C)		2,265			
		基金	国 (A)	(千円)			1,510
			都道府県 (B)	(千円)			755
計 (A+B)	(千円)	2,265					

		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 1,510
備考 (注3)						



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No. 19 (介護分)】 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・ 促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,333 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	①②滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託) ③滋賀県 (滋賀県看護協会)					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニー ズ	介護職員の早期離職が課題となる中、職員の多様な悩みの受け止めや職場環境の改善により、職員の介護職場への定着を図る必要がある。					
	アウトカム指標：県内介護事業所の職員の離職率の低下 (全国平均未満かつ対前年度減)					
事業の内容	①介護従事者相談事業 現任職員からの多様な相談を受ける窓口の設置や地域に出向いた出張相談等を実施する。 ②事業所への出前講座 事業所のサービス向上や職場環境改善に向けた出前講座等を実施する。 ④ 訪問看護師・訪問介護職員安全確保・離職防止事業 訪問看護師・訪問介護員に対する暴力等対策検討会議を開催し実態調査をふまえ暴力等に対する対策の検討、事例集の作成を行い、管理者や職員に対する研修会を開催し、対策マニュアルの周知や職場内研修に取り入れてもらえるよう働きかける。					
アウトプット指標	①相談対応件数 50件 ②出前講座開催数 60回 ③検討会議の開催回数：2回 研修会の開催回数：5回					
アウトカムとアウトプットの 関連	職員からの多様な相談に対する助言や働きやすい職場環境づくりの推進により、職員の介護職場への定着を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額	(千円)
		(A+B+C)		2,333		(国費) における
		基金	国 (A)		(千円)	
都道府県			(千円)			

		(B)	778	(注1)	1,555
		計(A+B)	(千円) 2,333		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0		(千円) 1,555
備考(注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 20 (介護分)】 介護ロボット・ICT 導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 100,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	介護サービス事業所 (補助)							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の早期離職が課題となる中、職場環境の改善により、職員の介護職場への定着を図る必要がある。							
	アウトカム指標：県内介護事業所の職員の離職率の低下 (全国平均未満かつ対前年度減)							
事業の内容	介護環境の改善を図るため、介護ロボットおよび ICT 導入にかかる費用を助成する。							
アウトプット指標	介護ロボット・ICT 化新規導入件数 (40 件)							
アウトカムとアウトプットの 関連	従事者の身体的負担の軽減や業務効率化など、介護従事者が継続して就労するため環境整備を行うことにより、介護人材の確保・定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		100,000		0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		66,666
			計 (A+B)			(千円)		100,000
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	0			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 21 (介護分)】 介護事業所に対する業務改善支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,434 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	滋賀県 (滋賀県介護老人保健施設協会へ委託)							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の早期離職が課題となる中、職場環境の改善により、職員の介護職場への定着を図る必要がある。							
	アウトカム指標：県内介護事業所の職員の離職率の低下 (全国平均未満かつ対前年度減)							
事業の内容	専門職とそれ以外の人材の職務を明確化し生産性の向上を図るため、介護職員が携わる業務の切り分け、工程分析を行い、それぞれの業務方法書の作成を支援する。							
アウトプット指標	支援事業所数 7事業所							
アウトカムとアウトプットの 関連	従事者の身体的負担の軽減や業務効率化など、介護従事者が継続して就労するため環境整備を行うことにより、介護人材の確保・定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		2,434		0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			812		1,622
			計 (A+B)			2,434		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		0	1,622					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業  (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業	
事業名	【No. 22 (介護分)】 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 <u>1回目</u> <u>2回目</u> <u>合計</u> 71,228千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①滋賀県(新型コロナウイルス感染症発生時応援事業協議会へ委託) ②滋賀県 ③介護サービス事業者(補助)、滋賀県(滋賀県国民健康保険団体連合会および人材派遣事業者に委託)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	介護現場では感染拡大防止の観点から対策を進めているが、陽性患者が発生した場合には必要に応じて通所型サービスから訪問型サービスに切り替えたり、他事業所から応援を要請したりする必要がある。このことから、クラスターの発生を含めた新型コロナウイルス感染症の流行に備えるため、引き続き感染防止対策を徹底する必要があるほか、応援・派遣体制を整える必要がある。 アウトカム指標：県内介護事業所・施設の感染拡大の防止	
事業の内容	①サービス継続支援事業(緊急時の応援派遣) 介護施設等での感染発生により、職員に不足が生じた場合に、他の介護サービス事業所・施設等と連携して、当該施設等に対する職員の応援派遣を実施するために必要なコーディネート機能確保を行う。 ②新型コロナウイルス感染症にかかる介護サービス継続支援事業(介護サービス継続支援) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている介護サービス事業所等が介護サービスを継続して提供するために必要なかかり増し経費及び自宅への訪問等に要する経費の一部を補助することにより、介護保険制度の円滑な運営に関する取組に対して支援を行う。 ③新型コロナウイルス感染症にかかる介護サービス継続支援事業(感染防止対策の継続支援) 令和3年9月末で介護報酬の特例的な評価が終了した後も継続して必要となる、感染防止対策のかかり増し経費の支援を行	

	う。								
アウトプット指標	県内介護事業所・施設								
アウトカムとアウトプットの関連	感染防止対策の徹底のほか、陽性患者が発生した場合に必要な応じて通所型サービスから訪問型サービスに切り替えたり、他事業所から応援を要請したりすることにより、介護保険サービス事業の継続を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				<u>71,228</u>			0		
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県 (B)					(千円)	<u>47,485</u>
			計 (A+B)					(千円)	<u>23,743</u>
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
			0		<u>7,962</u>				
備考 (注3)									